

金口議員（民主県政会）

平成 28 年 2 月 22 日
知事答弁実録
(教育委員会)

(問) 公教育の役割について

本県における「社会で活躍する人材の育成」については、これまでの教育施策により、小・中・高等学校段階では着実に成果が現れてきた一方、グローバル化の進展などにより、本県教育を取り巻く環境は、新たな時代に向けた転換期を迎えている。

本県の教育について、知事は「教育に関する大綱」を策定し、今後概ね 5 年間において、必要な施策を重点的に展開し、学校、家庭、地域、経済界なども含めた「オール広島県」で一丸となって、日本一の教育県の実現を目指すとしている。

公教育は、全ての子どもたちに教育を受けられる場を確保し、教育の機会均等を図ることがその役割であり、一番重要である。

そこでまず、国公立・私立に関わらず、公教育に求められるものとは何か、その中で公立学校教育の果たすべき役割とは何か、知事の認識を伺う。

(答)

公教育は、全ての子どもたちに、変化の激しい先行き不透明な社会を、たくましく生きていくことが出来る力を育成することを目指して行われるものであり、一人一人の豊かな人生の実現と、本県の更なる成長や持続的な発展のために、極めて重要な役割を果たすものであると考えております。

公立学校の設置者であります県や市町におきましては、教育委員会が中心となって、教育の機会均等を図る観点から、子どもたち一人一人が、家庭の経済状況などに影響されることなく、その能力や希望に応じた質の高い多様な教育を受けられる環境を構築していく必要があると考えております。

私といたしましては、このような認識のもと、先般策定いたしました「教育に関する大綱」におきまして、広島で生まれ、育ち、住み、学んだ全ての者が、将来、「広島で学んで良かった」と思える、さらには、全国から、「広島で学んでみたい」と思われる日本一の教育県の実現を目指していくこととしたところであります。このような姿の実現に向けて、教育委員会と関係部局を緊密に連携させ、一丸となって教育施策を推進してまいります。